

## 平成30年度対象業務

1	秘書広聴課 情報発信力強化業務	1～5
2	社会福祉課 生活保護扶助業務	6～12
3	農政課 農地中間管理業務	13～19
4	スポーツ推進室 団体補助業務	20～24

事務事業評価シート  
職員等の配置状況  
事務事業の概要(平成30年度)



# 1 秘書広聴課

## 情報発信力強化業務

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	4月	5日
事務事業名	情報発信力強化事業				事業類型	委託		
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	広報グループ	記入者氏名	柴田真一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名	3 情報の発信と共有						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	02	情報発信力強化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけていくため、「那珂市シティプロモーション行動計画」に基づく効果的な情報発信を推進する。					【業務内容】 ○OFMIによる那珂市のCM(60秒)を流し、那珂市のPRをする。 ○市ホームページの読み上げソフトの保守管理の委託。 ○那珂市PR動画映像撮影編集等の業務委託。 (市HPなどで配信し、那珂市の魅力を市内外にPRする。) ○市ホームページの維持管理 (CMS、情報メール斉配信システム、サーバ等使用料)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民・市外の方	市民	人	55576	55312	55000	54800	54800	
	総人口	千人	126495	125895	125295	124695	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ホームページでの情報発信を充実させる。高齢者、弱視のかたなどのためにホームページの読み上げソフトを導入し、情報弱者への対応をする。また、ツイッター・フェイスブック・インスタグラムなどのSNSにより那珂市の情報を市内外に発信し、那珂市の認知度を高める。	フェイスブックによる情報発信	件	223	176	240	240	0	
	フェイスブック掲載記事の情報収集	件	210	150	200	200	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ホームページでの情報発信を充実させ、市政等の情報をより多くのかたに提供する。ホームページ読み上げソフトを導入し、高齢者、弱視のかた等情報弱者といわれるかたにも情報を得やすくする。ツイッター・フェイスブック・インスタグラムなどのSNSにより那珂市の情報を市内外に発信し、那珂市の認知度を高める。市PR動画を作成し、魅力を発信する。	ホームページアクセス数	件	1855357	1797226	2000000	2000000	0	
	読み上げソフト利用数	件	1800	1453	1500	1500	0	
	フェイスブックのいいね登録数(初年度からのトータル)	件	817	957	1100	1300	0	
	住みよさランキング(県内)	位	3	5	5	5	0	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	675	676	650	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,858	2,706	16,491	8,093	8,743	2,858
	事業費計(A)	千円	2,858	3,381	17,167	8,743	8,743	2,858
	人件費計(B)	千円	3,650	2,800	2,800	2,800	28,000	
			0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	6,508	6,181	19,967	11,543	36,743		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市政の情報を効果的に発信し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	市政について市民だけに発信するだけではなく、市外の方へ発信し「那珂市」を認知してもらうことが重要になってきている。職員一人ひとりの「セールスマン」であるという意識改革が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ホームページでの情報提供はもちろん、SNSを利用した情報発信は大切なことなので、さらに充実させてほしい。市ホームページが見やすくなった。							

<b>(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul> (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>市ホームページ・情報メール・斉配信メール(メールマガジン)の操作研修会を2回実施し、約80人の職員が参加。メールマガジンの登録については、おしらせ版により市民に周知した。また、各課室には、おしらせ版に掲載する情報については、メールマガジンで必ず配信するように原稿校正時に呼びかけをした。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td>千円)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</li> <li><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> 市内外への市政に関する情報発信の充実が市の責務であり、市の魅力を発信し、認知してもらう事業は市の役割である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 余地がない</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> ホームページの情報提供の充実はもちろん、SNSを利用した発信の充実、発信の方法の検討をして「那珂市」の魅力を市内外に発信することで、那珂市を認知してもらうという成果を向上させることができる。
<b>評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> 市政に関する情報発信、市の魅力に関する情報発信については、市の必要な責務であり、統合したり、廃止したり、休止したりすることはできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> 情報発信については、情報量の増大、システムの複雑化、多様化を考えると費用を削減することはできない。人件費については、最小限の人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 適正である</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない</li> </ul> 全住民が受益者であり、特定の受益者はいない事業である。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

(様式2号)

職員等の配置状況

課等名	秘書広聴課
-----	-------

職員数(人)

区分	課長	課長補佐 (総括)	グループ長 (課長補佐)	秘書グループ	広報グループ	市民相談グループ	合計
平成30年度	1	1	3	1	1	1	8
平成29年度	1	1	3	1	1	0	7
職員の増△減	0	0	0	0	0	1	1

※区分に記載されていない役職等は、必要に応じてそれぞれ表を修正して記入してください。

※増減は平成27年度を基本に作成してください。

再任用職員・嘱託職員・臨時職員について(平成30年度)

グループ名	種別	雇用期間	勤務日数	人数	職務内容
秘書グループ	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	秘書業務、課内庶務
広報グループ	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	広報業務
市民相談グループ	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	3人	総合案内、フロアマネージャー、窓口相談対応
市民相談グループ	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	窓口相談業務・課内庶務
市民相談グループ	再任用職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	4日	1人	窓口相談業務
		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	日	人	
課 合 計			24日	7人	

※『種別』の欄には再任用職員・嘱託職員・臨時職員の別を記入してください。

※雇用期間、勤務日(週)数等については、現状に併せて表を修正して記入してください。

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	秘書広聴課
-----	-------

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫支出金	県支出金	分担金負担金	市債	その他		一般財源
2	1	2	1 秘書広聴事務費	H30予算額	6,970						6,970	市長交際費の適切な執行ほか、秘書業務の円滑な遂行を図る。 ○共済費 214千円 ○賃金 1,601千円 ○旅費 674千円 ○市長交際費 1,000千円 ○需用費 533千円 ○役務費 466千円 ○使用料 529千円 ○負担金 1,877千円
				H29決算額	6,894						6,894	
				H28決算額	5,928						5,928	
2	1	2	2 広報事業	H30予算額	11,462						11,462	広報紙を通じて、行政の情報を市民に伝えるとともに、市政を広く市民に周知することにより、市民の自治意識の高揚を図る。 ○共済費 228千円 ○賃金 1,683千円 ○需用費 9,842千円 ○役務費 48千円 ○負担金 36千円
				H29決算額	11,837						11,837	
				H28決算額	9,702						9,702	
2	1	2	3 法律相談事業	H30予算額	1,175						1,175	市民向けの弁護士法律相談(年18回)の開催 ○報償費 1,160千円 ○需用費 15千円
				H29決算額	1,175						1,175	
					1,173						1,173	
2	1	2	4 表彰事業	H30予算額	550						550	市表彰規則の規定に基づき、功労があったものを顕彰し市政のさらなる発展を図る。 ○報償費 110千円 ○需用費 445千円 ○役務費 58千円
				H29決算額	613						613	
				H28決算額	339						339	
2	1	2	7 市民相談事務費	H30予算額	8,761						8,761	市民相談事務、人権擁護事務を遂行する事務費 ○共済費 681千円 ○賃金 4,802千円 ○旅費 190千円 ○需用費 145千円 ○役務費 4千円 ○負担金補助及び交付金 851千円
				H29決算額	6,673						6,673	
				H28決算額	6,261						6,261	
2	1	2	9 那珂ふるさと大使設置事業	H30予算額	659						659	大使に、本市の魅力や良さを全国的に普及広報してもらい、市の知名度やイメージアップを図り、助言や情報提供してもらう。 ○報償費 326千円 ○需用費 263千円 ○役務費 32千円
				H29決算額	621						621	
				H28決算額	340						340	
2	1	2	15 情報発信力強化事業	H30予算額	17,167	676					16,491	高齢者、弱視のかたなどのため導入したHP読み上げソフトの保守管理の委託。市HPの維持管理の委託。市PR動画撮影編集委託。 ○委託料 1,662千円 ○役務費 882千円 ○使用料及び賃借料 1,381千円
				H29決算額	3,926	650					3,276	
				H28決算額	2,858						2,858	
2	1	2	いじめ再調査委員会設置事業	H30予算額	52						52	市内小中学校におけるいじめ重大事態に、市長が市教育委員会からの調査報告に対し、再調査が必要な場合に調査する委員会 ○報酬 34千円 ○旅費 11千円 ○需用費 4千円
				H29決算額	49						49	
				H28決算額	48						48	
				H30予算額								
				H29決算額								
				H28決算額								
				H30予算額								
				H29決算額								
				H28決算額								



## 2 社会福祉課

### 生活保護扶助業務

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年 5月 31日	
事務事業名	生活保護扶助費			点検日	年 月 日		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G	事業類型	扶助費			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			記入者氏名	鈴木 隆司	
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える			■ 実施計画 対象事業		
	基本事業名	2 生活援護の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	生活保護法、那珂市生活保護 法施行細則	
		03	03	02	生活保護扶助費	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成29 年度～)		□ 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)	
<b>事業概要</b>							
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。				【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等			
1 現状把握の部(DOシート)							
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							
		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
○ 生活に困窮するすべての世帯 (生活保護法の要件を満たす世帯)		生活保護相談件数	件	113.	73.	100.	100.
				0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
○ 最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の実情に応じ就労支援等を行い自立を助長する。 * 厚生労働大臣の定める要否基準、支給基準		生活保護申請件数	件	52.	64.	60.	60.
		生活保護開始世帯数	件	45.	51.	50.	50.
		被保護世帯数	世帯	222.	232.	241.	240.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
○ 生活困窮者の最低限の生活が保障される。 ○ 被保護者が自立更生できる環境になる。		生活保護率	%	5.4	5.6	5.8	5.8
		廃止になった世帯数	世帯	32.	42.	40.	45.
				0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移							
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	337,008	384,238	361,866	371,850	379,350
	県支出金	千円	6,079	7,560	6,000	6,000	6,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,508	3,797	4,000	4,000	4,000
	一般財源	千円	137,194	119,654	114,622	117,950	120,450
	事業費計(A)	千円	482,789	515,249	486,488	499,800	509,800
人件費計(B)	千円	32,010	28,720	26,540	27,820	27,820	
投入量(A)+(B)	千円	514,799	543,969	513,028	527,620	537,620	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		・憲法、生活保護法による国の施策。 ・市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		長引く景気低迷及び東日本大震災の影響、また少子高齢化に伴い、相談者や受給者が、年々増加傾向にある。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・生活保護制度に係る相談が増加している。 ・生活保護費不正受給の未然防止と厳格な制度の適用、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。					



(様式2号)  
 (様式2号)  
 職員等の配置状況

課等名	社会福祉課
-----	-------

職員数 (人)

区 分	課 長	副参事	課長補佐 (総括)	グループ長 (課長補佐)	生活福祉 グループ	障がい者支援 グループ	合 計
平成30年度	1		1	2	8	5	17
平成29年度	1		1	2	8	5	17
職員の増△減	0	0	0	0	0	0	0

※区分に記載されていない役職等は、必要に応じてそれぞれ表を修正して記入してください。  
 ※増減は平成29年度を基本に作成してください。

再任用職員・嘱託職員・臨時職員について (平成30年度)

グループ名	種 別	雇 用 期 間	勤務 日数	人 数	職 務 内 容
生活福祉	嘱託職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	4日	1人	レセプトの過誤・再審査請求事務
生活福祉	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	生活保護認定調査・算定等事務補助
生活福祉	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	3日	3人	臨時福祉給付金支給事務補助等
障がい者支援	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	障がい者支援各種事業の事務補助等
障がい者支援	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	自立支援医療の事務補助等
		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	日	人	
課 合 計			22日	7人	

※『種別』の欄には再任用職員・嘱託職員・臨時職員の別を記入してください。  
 ※雇用期間、勤務日(週)数等については、現状に併せて表を修正して記入してください。

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	社会福祉課
-----	-------

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫支出金	県支出金	分担金負担金	市債	その他		一般財源
3	1	1	2 民生委員推せん会設置事業	H30予算額	140		34				106	民生委員児童委員の欠員補充や一斉改選時に、推薦会を開催して推薦者を審査し、県へ報告する。 ○報酬 128千円 等
				H29決算額	140		34				106	
				H28決算額	242		34				208	
3	1	1	3 社会福祉総務事務費	H30予算額	2,811						2,811	社会福祉事務を円滑に遂行し、安心して暮らせる地域福祉の充実を図るための事務的経費 ○賃金 1,800千円 ○報償費 100千円 ○旅費 156千円 ○負担金 166千円 等
				H29決算額	2,665						2,665	
				H28決算額	3,069		227				2,842	
3	1	1	4 行旅死病人取扱事務費	H30予算額	220		100				120	行旅病人や行旅死亡者等について、行旅病人及び行旅死病人取扱法に基づき、市が救護や埋葬を行う。 ○需用費 10千円 ○役務費 190千円 等
				H29決算額	220		100				120	
3	1	1	5 要保護・罹災者一時援護事業	H30予算額	1,006		1				1,005	自然災害等により被災した市民に災害見舞金等を支給する。また、住居を喪失した市民に、罹災者救済貸付住宅助成金を交付する。 ○扶助費 1,005千円 等
				H29決算額	1,006		1				1,005	
				H28決算額	710						710	
3	1	1	8 各種団体補助事業	H30予算額	65,868						65,868	公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付するとともに連携し、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。 ○負担金補助及び交付金 64,893千円(4団体)
				H29決算額	64,893						64,893	
				H28決算額	68,868						68,868	
3	1	1	19 地域福祉計画推進委員会設置事業	H30予算額	4,338						4,338	推進委員会を設置し、地域福祉計画の進捗状況を管理、点検、評価するとともに、改善方策を検討する。 ○報酬 81千円 ○役務費 378千円 等
				H29決算額	468						468	
				H28決算額	48						48	
3	1	1	21 災害援護資金貸付事業	H30予算額	3,500				3,500			自然災害により、被害を受けた世帯主に対して、被災者の生活安定に資することを目的とした災害援護資金の貸付けを行う。 ○貸付金 3,500千円
				H29決算額	3,500				3,500			
				H28決算額								
3	1	1	被災住宅復興支援事業	H30予算額	703		436				267	東日本大震災により住家に被害を受けた被災者に対し、住宅の復興のために金融機関等から借入れた際の利子について、利子補給金を交付する。 ○負担金補助及び交付金 996千円
				H29決算額	996		716				280	
				H28決算額	1,154						1,154	
3	1	1	戦没者追悼式開催事業	H30予算額	700						700	
				H29決算額								
				H28決算額								
3	1	3	1 各種団体補助事業	H30予算額	341					10	331	障がい者団体に補助金を交付し、その運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。 ○負担金補助及び交付金 341千円(市身体障害者の会、市障がい児者親の会、市手をつなぐ育成会)
				H29決算額	341					10	331	
				H28決算額	341					31	310	
3	1	3	6 特別児童扶養手当等支給事務費	H30予算額	100	100						在宅で20歳未満の重度の障がい児を監護している保護者に対し、手当を支給(県)している。市は、支給に係る事務を行う。 ○需用費 50千円、○役務費 50千円
				H29決算額	100	100						
				H28決算額	131	131						
3	1	3	11 障害者保護措置事業	H30予算額	229	52	26			11	140	障がい者が緊急やむを得ない理由で、障害者総合支援法に定めるサービス等を受けられない場合や、虐待等により緊急一時保護を市が措置することで、障がい者の生命及び財産を確保する。 ○委託料 298千円、○扶助費(医療扶助) 50千円
				H29決算額	348	86	43			19	200	
				H28決算額								

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	社会福祉課
-----	-------

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫支出金	県支出金	分担金負担金	市債	その他		一般財源
3	1	3	17 在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業	H30予算額	8,280		450				7,830	在宅の障がい者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図るとともに、経済的かつ精神的な負担を軽減する。 ○扶助費 8,280千円(月額)3千円
				H29決算額	8,280		450				7,830	
				H28決算額	7,167		461				6,706	
3	1	3	31 特別障害者手当支給事業	H30予算額	22,560	16,919					5,641	精神又は身体に著しく重度の障害があり、常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい者(児)に対し、手当を支給することにより、障がい者及び家族の経済的な負担の軽減を図る。 ○扶助費 24,191千円(月額)者:26,830円、児:14,600円
				H29決算額	24,191	18,142					6,049	
				H28決算額	19,902						19,902	
3	1	3	33 福祉有償運送運営協議会設置事業	H30予算額	57						57	社協やNPO法人等が実施する福祉有償運送について、登録状況、事業内容、利便性・安全性等に関し、運営協議会において協議し、利用制約者の移動手段を確保することで福祉の増進を図る。 ○報酬 54千円、○旅費 3千円
				H29決算額	57						57	
				H28決算額	71						71	
3	1	3	34 タクシー利用助成事業	H30予算額	3,656						3,656	重度の障がい者や要介護者にタクシー利用の助成を行うことで、障がい者等の経済的な負担を軽減するとともに、通院等にかかる利便性を確保する。 ○需用費 56千円、○扶助費 3,833千円(1回600円、年間48枚)
				H29決算額	3,889						3,889	
				H28決算額	3,407						3,407	
3	1	3	38 障害支援区分認定審査会設置事業	H30予算額	2,815						2,815	障害者総合支援法により、個々にあったサービスの種類や量を決定する判断基準とするため、認定審査会を開催し、障害支援区分の判定を行う。 ○報酬 2,160千円、○旅費 16千円、○需用費 100千円、○役務費 611千円、○委託料 324千円
				H29決算額	3,211	650					2,561	
				H28決算額	2,128						2,128	
3	1	3	49 障害福祉サービス給付事業	H30予算額	1,030,213	513,900	268,493				247,820	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者(身体・知的・精神・難病等)が、地域において自立した生活が送れるよう支援する。 ○報酬 54千円、○需用費 314千円、○役務費2,828千円、○使用料及び賃借料 648千円、○扶助費 994,600千円
				H29決算額	998,444	498,110	264,650				235,684	
				H28決算額	960,175	461,073	240,838				258,264	
3	1	3	50 地域生活支援事業	H30予算額	127,243	21,588	10,794			90	94,771	障害者総合支援法により、市の事業として義務付けされた事業及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障害者(児)が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活が送れるよう支援する。 ○報償費 168千円、○役務費 126千円、○委託料 104,346千円、○負担金補助及び交付金 8,326千円、○扶助費 13,424千円
				H29決算額	126,390	20,000	10,000			96	96,294	
				H28決算額	121,228	20,624	10,312			89	90,203	
3	1	3	53 障害者プラン推進委員会設置事業	H30予算額	194						194	障がい者の福祉の向上を図るため、プランの進捗状況等を点検・評価し、適宜改善方法等を審査会で検討する。H29年度は翌年度からの新プランを策定する。 ○報酬 262千円、○旅費 20千円、○需用費 341千円、○委託料 4,310千円
				H29決算額	4,933						4,933	
				H28決算額	48						48	
3	1	3	54 難病患者福祉手当支給事業	H30予算額	6,270						6,270	法改正に伴う特定疾病(330疾病)の難病患者に対し、手当を支給することで医療等の経済的負担の軽減と本人及び家族の精神的な負担を軽減を図り、治療に専念するための一助とする。 ○扶助費 5,400千円(年額15,000円)
				H29決算額	5,400						5,400	
				H28決算額	5,070						5,070	
3	1	3	59 障害者虐待防止対策事業	H30予算額	2,399	32	16				2,351	障害者虐待防止法により、障がい者の虐待防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する支援を行うため、虐待防止センターを設置する。 ○委託料 2,348千円
				H29決算額	2,348	20	10				2,318	
				H28決算額	2,317	30	15				2,272	
3	1	3	61 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	H30予算額	200		100				100	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。 ○扶助費 200千円
				H29決算額	200		100				100	
				H28決算額	73		36				37	
3	1	3	62 障害者差別解消推進事業	H30予算額	8,048	2,008	1,004				5,036	障害者差別解消法の規定に基づき、障がい者に対する不当な差別的扱いの禁止及び合理的配慮の提供の促進を図るため、相談室を設置し、相談対応、確認調査、普及啓発等を行う。 ○委託料 7,320千円
				H29決算額	7,320	3,660	1,830				1,830	
				H28決算額	7,108	1,919	960				4,229	

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	社会福祉課
-----	-------

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)
						国庫 支出金	県支出金	分担金 負担金	市債	その他	
3	1	10	1 臨時福祉給付金支給 事業(H28繰越)	H30予算額							消費税増税に伴い、低所得者の負担を緩和する措置 として、臨時福祉給付金を支給する。 ○職員手当等 900千円、○賃金 1,620千円、 ○役務費 2,980千円、○委託料 1,397千円 ○ 交付金 142,500千円、需用費 512千円 等
				H29決算額	150,000	150,000					
				H28決算額	37,275					37,275	
3	3	1	2 生活保護総務事務費	H30予算額	10,299	1,732				8,567	システム導入や嘱託・臨時職員の雇用により、事務 の適正化や効率化を図るとともに、事務の円滑化を 図る。 ○報酬 2,205千円 ○賃金 1,601千円 ○ 役務費 2,773千円 ○賃借料 2,161千円 ○委託 料 702千円 等
				H29決算額	10,414	1,632				8,782	
				H28決算額	8,976	1,619				7,357	
3	3	1	7 生活困窮者自立支援 事業	H30予算額	20,226	13,905				6,321	生活困窮者自立のため相談・支援事業、住宅喪失者 等に対して住居確保給付金を支給する。 ○委託料 14,670千円 ○扶助費 952千円
				H29決算額	15,622	11,702				3,920	
				H28決算額	7,660	6,341				1,319	
3	3	2	1 生活保護扶助費	H30予算額	486,488	361,866	6,000		4,000	114,622	憲法に規定する健康で文化的な最低限度の生活を保 障するため、生活保護の認定及び扶助費の支給、対 象者の生活指導や自立のための支援を実施する。 ○扶助費 479,189千円
				H29決算額	479,189	356,391	6,000		4,000	112,798	
				H28決算額	482,789	337,008	8,228		2,508	135,045	
				H30予算額							
				H29決算額							
				H28決算額							
				H30予算額							
				H29決算額							
				H28決算額							



### 3 農政課

#### 農地中間管理業務

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	3月	30日			
事務事業名	農地中間管理事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興		記入者氏名	住谷 梓織					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る							
	基本事業名			3 農地の有効活用							
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農地中間管理事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成26年3月1日施行)により農地集積・集約化の促進を行う。  農林振興公社が茨城県の農地中間管理機構となり、業務委託により市へ委託され、関連する窓口業務及び手続きを行う。 農地中間管理事業は、所有者(出し手)が耕作しなくなっている農地を中間管理機構へ管理権を設定し、機構から担い手(借り手)へ利用権設定で貸し出すことで、農地の貸借を促進し、農地の集積・集約を図る。						【業務内容】 担い手の公募、農地出し手の掘り起こし、農地集積の推進、協力金(補助金)の交付手続き、その他関連する窓口業務					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内農地及び担い手となる農家				農地面積(市街化区域を除く)		ha	4345.	4334.	4334.	4334.	4334.
				認定農業者数		人	86.	87.	90.	92.	92.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農地の貸付、借受の情報登録及び受付 各種機会を通じての事業内容等の周知活動				マッチング筆数		筆	418.	291.	300.	300.	300.
				借受希望者数(担い手)		人	55.	60.	65.	70.	70.
				貸付希望農地		筆	186.	235.	230.	230.	230.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
担い手への農用利用集積				担い手の集積面積		ha	802.33	884.	900.	950.	950.
				農地中間管理事業での集積面積		ha	79.1	121.5	150.	200.	200.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	財源内	千円	767	1,302	2,300	2,300	2,300	0			
	地方	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,861	1,994	2,332	2,332	2,332	0			
	一般財源	千円	144	144	162	162	162	0			
	事業費計(A)	千円	2,772	3,440	4,794	4,794	4,794	0			
人件費計(B)	千円	1,327	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	0.27人
投入量(A)+(B)		千円	4,099	5,255	6,609	6,609	6,609	6,609			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			農業経営規模の拡大、農地の集団化、農業への参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を目的とした「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行されたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成26年度から事業が開始されたが、PR効果もあり事業内容については農家等に浸透してきている。農地の貸借においては、利用権設定からの切り替えが進み、農地中間管理事業による農地集積も増えてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			農業従事者の高齢化等に伴って農地の貸付希望が多い状況となっており、貸付希望者と借受希望者のマッチングによる農地の集積が求められている。								



(様式2号)

(様式2号)

職員等の配置状況

課等名	農政課
-----	-----

職員数(人)

区分	課長	副参事	課長補佐 (総括)	グループ長 (課長補佐)	農業振興 グループ	農村整備 グループ	合計
平成30年度	1		1	2	6	6	16
平成29年度	1		1	2	6	6	16
職員の増△減	0	0	0	0	0	0	0

※区分に記載されていない役職等は、必要に応じてそれぞれ表を修正して記入してください。

※増減は平成29年度を基本に作成してください。

再任用職員・嘱託職員・臨時職員について(平成30年度)

グループ名	種別	雇用期間	勤務日数	人数	職務内容
農業振興G	嘱託職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	4日	1人	アグリビジネス専門監
農業振興G	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	一般事務(週5日)
農業振興G	臨時職員	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで	5日	1人	一般事務(週5日)
		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	日	人	
		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	日	人	
		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	日	人	
課 合 計			14日	3人	

※『種別』の欄には再任用職員・嘱託職員・臨時職員の別を記入してください。

※雇用期間、勤務日(週)数等については、現状に併せて表を修正して記入してください。

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	農政課
-----	-----

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫 支出金	県支出金	分担金 負担金	市債	その他		一般財源
5	1	2	2 農業総務事務費	H30予算額	2,509						2,509	農業総務事務 ○報酬 アグリビジネス専門監報酬 1,971千円 ○旅費 職員等普通旅費 140千円
				H29決算額	2,494						2,494	
				H28決算額	2,463		1,022				1,441	
5	1	3	1 農業振興事務費	H30予算額	22,498						22,498	農業振興事務 ○負担金補助及び交付金 25,712千円 茨城北農業共済事務組合 25,147千円
				H29決算額	25,725						25,725	
				H28決算額	26,854						26,854	
5	1	3	3 農業振興地域整備促進事業	H30予算額	375						375	農政審議会の開催 ○報酬 審議会委員報酬 323千円 ○需用費 消耗品 39千円
				H29決算額	385						385	
					103						103	
5	1	3	5 農業後継者育成事業	H30予算額	114						114	那珂市農業後継者クラブに対する活動費補助 ○負担金補助及び交付金 50千円 那珂市農業後継者クラブ
				H29決算額	115						115	
				H28決算額	93						93	
5	1	3	8 農作物被害防除事業	H30予算額	6,148		1,600				4,548	・水稲を対象とした空中散布実施に対する補助 ・イノシシ等の農作物被害防止対策としての防護柵及び電気 牧柵等に対する補助 ○負担金補助及び交付金 5,276千円 農薬空中散布事業 2,920千円
				H29決算額	6,554		1,756				4,798	
				H28決算額	5,568		1,393				4,175	
5	1	3	10 担い手育成支援事業	H30予算額	16,882		7,022				9,860	認定農業者の活動や経営改善の支援、利子補給の助成、新規就農者の確保育成、地域担い手や新規就農者の支援 ○負担金補助及び交付金 18,468千円 認定農業者経営改善支援 8,500千円 農業次世代人材投資事業 7,500千円
				H29決算額	18,468		6,069				12,399	
				H28決算額	16,609		6,841				9,768	
5	1	3	10 担い手育成支援事業(6月補正)	H30予算額								ブランド化や6次産業化等による産地づくりに資する経営体に対する補助 ○負担金補助及び交付金 産地改革チャレンジ事業 524千円
				H29決算額	524		524					
				H28決算額								
5	1	3	農業用使用済プラスチック回収事業	H30予算額	196						196	廃ビニール、ポリエチレンの回収及び処理に対する負担金 ○負担金補助及び交付金 196千円 農業用廃塩化ビニール回収処理費 20千円 茨城県農林振興公社 155千円
				H29決算額	196						196	
				H28決算額	180						180	
5	1	3	24 ふれあい農園設置事業	H30予算額	82				80		2	ふれあい農園(中里)の貸出及び管理 ○委託料 除草作業委託 63千円 ○使用料及び賃借料 土地借上料(1,378㎡) 6千円
				H29決算額	82				80		2	
				H28決算額	62				62			
5	1	3	29 遊休農地解消対策事業	H30予算額	240						240	・土壌飛散防止に効果のある緑肥作物を作付けする地権者に 対し種子代の一部助成や規格外麦の無料配布 ○需用費 規格外麦購入費 216千円 ○負担金補助及び交付金 緑肥作物補助(1/4) 25千円
				H29決算額	241						241	
				H28決算額	171						171	
5	1	3	30 しどりの里管理事業(旧しどりの湯管理事業)	H30予算額	7,070						7,070	旧しどりの湯保養センターの維持管理 ○委託料 施設管理等 1,994千円 ○需用費 電気料・修繕料等 839千円
				H29決算額	3,146						3,146	
				H28決算額	2,289						2,289	
5	1	3	35 園芸振興支援事業	H30予算額	1,182						1,182	・栽培講習会や研修会の実施 ・JA常陸の営農部門やひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会への補助 ○負担金補助及び交付金 711千円 営農強化推進事業 JA常陸 300千円 ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会 411千円
				H29決算額	1,160						1,160	
				H28決算額	846						846	

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	農政課
-----	-----

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫 支出金	県支出金	分担金 負担金	市債	その他		一般財源
5	1	3	36 農業活動拠点施設管理事業	H30予算額	6,294					2,215	4,079	芳野農産物直売所、農産工房、市民農園の維持管理 ○需用費 光熱水費・修繕料等 1,992千円 ○委託料 施設管理・警備等 2,403千円
				H29決算額	5,021					2,053	2,968	
				H28決算額	4,373					1,788	2,585	
5	1	3	37 農産物原子力被害対策事業	H30予算額	58						58	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う農畜産物被害の損害賠償事務 ○報償費 那珂市協議会委員謝礼 55千円 ○需用費 消耗品・会議賄 3千円
				H29決算額	58						58	
				H28決算額								
5	1	3	38 人・農地プラン推進事業	H30予算額	134						134	人・農地プランの見直し ○報償費 検討会委員謝礼等 90千円 ○需用費 消耗品・会議賄 51千円
				H29決算額	141						141	
				H28決算額	51						51	
5	1	3	44 農地中間管理事業	H30予算額	4,794		2,300			2,332	162	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、県農地中間管理機構と連携し、農地の集積・集約化を促進 ○賃金(1名) 1,639千円 ○負担金補助及び交付金 1,600千円
				H29決算額	4,081		1,600			2,326	155	
				H28決算額	2,771		767			1,862	142	
5	1	3	45 6次産業化推進事業	H30予算額	2,469						2,469	米ゲルを活用した産品開発の促進 ○負担金補助及び交付金 産品開発・販路支援 500千円 ○手数料 商標登録 342千円
				H29決算額	3,286						3,286	
				H28決算額	1,022						1,022	
5	1	3	46 旧しどりの湯整備事業(9月補正)	H30予算額								旧しどりの湯のリニューアルオープンに係る経費 ○工事請負費 再整備改修工事 9,342千円 ○備品購入費 689千円
				H29決算額	10,036						10,036	
				H28決算額								
5	1	4	1 畜産振興事業	H30予算額	827		39			398	390	家畜伝染病の検査及び予防注射に対する補助 ○需用費 消耗品 73千円 ○負担金補助及び交付金 221千円 県畜産協会 27千円
				H29決算額	311		1			16	294	
				H28決算額	286		1			11	274	
5	1	5	2 土地改良推進事業	H30予算額	48,503		22,800		2,700		23,003	土地改良事業関係団体への負担金等土地改良事業推進事務費 委託料2,740千円 原材料費1,011千円 負担金補助及び交付金41,669千円
				H29決算額	42,854		22,589				20,265	
				H28決算額	44,198		21,950		4,900		17,348	
5	1	5	湛水防除・施設維持管理事業	H30予算額	7,800		150				7,650	
				H29決算額	7,275		150				7,125	
				H28決算額								
5	1	5	7 局所土地改良事業	H30予算額	10,272						10,272	緊急・突発的に発生した農業用施設の補修工事等委託料3,348千円 工事請負費6,480千円
				H29決算額	10,344						10,344	
				H28決算額	9,734						9,734	
5	1	5	9 那珂川沿岸農業水利事業	H30予算額	11,703						11,703	国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金等負担金補助及び交付金11,536千円
				H29決算額	11,582						11,582	
				H28決算額	11,914						11,914	
5	1	5	16 土地改良補助事業	H30予算額	5,990		90				5,900	農業振興に係る土地改良区、水利組合への補助金負担金補助及び交付金4,392千円
				H29決算額	4,392		90				4,302	
				H28決算額	2,638		90				2,548	

(様式3号)

## 事務事業の概要(平成30年度)

課等名	農政課
-----	-----

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫 支出金	県支出金	分担金 負担金	市債	その他		一般財源
5	1	5	17 土地改良基盤整備事業	H30予算額	121,733		35,434		15,300		70,999	農業用施設・基盤整備に係る事業費及び県営事業負担金 工事請負費73,920千円 負担金補助及び交付金37,155千円
				H29決算額	110,654		31,571		13,800		65,283	
				H28決算額	59,484		13,540		6,200		39,744	
5	1	8	1 経営所得安定対策事務費	H30予算額	7,783		6,982				801	農業再生協議会への補助金 補助金8,152千円
				H29決算額	8,353		7,552				801	
				H28決算額	8,456		7,552				904	
5	1	8	2 経営所得安定対策奨励補助事業	H30予算額	61,150						61,150	転作等奨励補助 補助金57,950千円
				H29決算額	53,950						53,950	
				H28決算額	51,825						51,825	
5	1	8	3 穀物消費推進事業	H30予算額	—						#VALUE!	賄材料費1,574千円
				H29決算額	774						774	
				H28決算額	732						732	
5	2	1	1 林業事務費	H30予算額	45						45	事務費及び関係団体の負担金 ○需用費 消耗品 5千円 ○負担金補助及び交付金 40千円 茨城県緑化推進機構 30千円 茨城県治山林道協会 10千円
				H29決算額	45						45	
				H28決算額	44						44	
5	2	1	2 民有林造林事業	H30予算額	126		126					伐採跡地への人工造林に対する補助 ○負担金補助及び交付金 126千円
				H29決算額	126		126					
				H28決算額								
5	2	1	3 団体補助事業	H30予算額	28		13				15	森林愛護活動団体に対する活動費補助 ○負担金補助及び交付金 28千円 緑の少年団(那珂三中)
				H29決算額	28		13				15	
				H28決算額	28		13				15	



## 4 スポーツ推進室

### 団体補助業務

評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成30年	6月	7日
					点検日				
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		スポーツ推進室体育G		記入者氏名	小池 裕樹			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		3 生涯にわたりスポーツに親しめる環境を整える						
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法		
		09	06	01	団体補助事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 市民の体力向上による健康増進を目的に、市内8地区のまちづくり委員会・加盟団体・専門部と連携して、各種大会及び関連事業を開催している市体育協会に財政的な支援を行う。					【業務内容】 各種大会、教室の受付・進行等の業務及び体育協会事務局の事務				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市体育協会加盟団体	加盟団体数(協会・連盟)	団体	19.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市体育協会に補助金を交付する。 市体育協会事務を補助する。	補助金額	千円	7118.	7118.	7118.	7118.	7118.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民へ「誰でも・いつでも・どこでも」スポーツができる環境づくりをしてもらう。また、市民が暮らしのなかにスポーツを取り入れ、健康で楽しさにあふれた生活をおくることができる。	連盟登録人数	人	2488.	2473.	2473.	2473.	2473.	
	少年団登録人数	人	612.	565.	565.	565.	565.	
	大会等の開催回数(本部主催のみ)	回	19.	19.	19.	19.	19.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,118	6,540	7,118	7,118	7,118	0
	事業費計(A)	千円	7,118	6,540	7,118	7,118	7,118	0
人件費計(B)	千円	10,342	10,003	10,003	10,003	10,003	2,05人	
投入量(A)+(B)	千円	17,460	16,543	17,121	17,121	17,121		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	東京オリンピックを機会に体育協会設立の気運が高まり、体育協会の設立により、市民の健康増進が図られ、スポーツの振興とスポーツ団体の育成、各種競技団体の普及発展を目指して開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	合併によりさらに団体数、大会数が増大したこと、スポーツ団体の増加に伴い大会事業も増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設利用料の減免措置、補助金の増額、新規大会の開催等の要望が寄せられている。							



(様式2号)

(様式2号)

職員等の配置状況

課等名	生涯学習課 スポーツ推進室
-----	------------------

職員数(人)

区分	課長	副参事	室長 (総括)	グループ長 (課長補佐)	体育グループ	グループ	合計
平成30年度			1	1	3		5
平成29年度			1	1	3		5
職員の増△減	0	0	0	0	0	0	0

※区分に記載されていない役職等は、必要に応じてそれぞれ表を修正して記入してください。

※増減は平成29年度を基本に作成してください。

再任用職員・嘱託職員・臨時職員について(平成30年度)

グループ名	種別	雇用期間	勤務日数	人数	職務内容
体育	再任用	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	4日	1人	総合公園管理事務所長
体育	嘱託	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	4日	1人	社会教育指導員
体育	臨時	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	4日	1人	施設管理業務
体育	臨時	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	3日	6人	窓口事務
体育	臨時	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	4日	1人	運営事務
体育	臨時	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	5日	1人	運営事務
課合計			24日	11人	

※『種別』の欄には再任用職員・嘱託職員・臨時職員の別を記入してください。

※雇用期間、勤務日(週)数等については、現状に併せて表を修正して記入してください。

(様式3号)  
事務事業の概要(平成30年度)

課等名	生涯学習課スポーツ推進室
-----	--------------

款	項	目	事業名	区分	予算・決算額 (千円)	財源内訳(千円)					事業内容(H29概要)	
						国庫 支出金	県支出金	分担金 負担金	市債	その他		一般財源
9	6	1	1 保健体育事務費	H30予算額	542						542	地域におけるスポーツ推進と普及発展のための事務経費 報償費200千円：需用費：71千円、役務費：60千円
				H29決算額	509						509	
				H28決算額	475						475	
9	6	1	2 スポーツ推進委員設置事業	H30予算額	2,194						2,194	スポーツ推進委員の組織・運営・技術習得に係る経費報酬：1,371千円、旅費：410千円、負担金：210千円
				H29決算額	2,086						2,086	
				H28決算額	1,961						1,961	
9	6	1	3 スポーツ教室開設事業	H30予算額	17,632					15,264	2,368	スポーツ教室の開催を通じ、スポーツに親しむ機会を提供し、市民の傾向体力づくりを推進する。 報酬：1,584千円、賃金：1,851千円、報償金：8,944千円、需用費：224千円、役務費：598千円、委託料：3,263千円
				H29決算額	17,119					15,318	1,801	
					16,409					13,846	2,563	
9	6	1	4 学校体育施設夜間開放事業	H30予算額	929						929	市内小中学校管轄体育施設を夜間開放し、市民が利用させる経費 需用費：950千円
				H29決算額	950						950	
				H28決算額	846						846	
9	6	1	7 団体補助事業	H30予算額	7,118						7,118	那珂市体育協会が体育振興と市民の体力づくりに寄与することに支援する経費 負担金補助金及び交付金：7,118千円
				H29決算額	7,118						7,118	
				H28決算額	7,118						7,118	
9	6	3	2 体育施設管理事業	H30予算額	10,379					1,330	9,049	那珂総合公園以外の体育施設の管理に要する経費 需用費：4,301千円、役務費：585千円、委託料：13,690千円、使用料及び賃借料：1,485千円、 原材料費：490千円
				H29決算額	20,745					1,410	19,335	
				H28決算額	13,306					1,826	11,480	
9	6	3	体育施設整備事業	H30予算額	34,000	11,333			17,000	5,000		
				H29決算額								
				H28決算額								
9	6	3	かわまちづくり支援制度活用事業	H30予算額	2,209						2,209	那珂市かわまちづくり支援制度協議会開催等に要する経費 需用費：29千円、役務費：14千円 委託料：13,986千円
				H29決算額	14,029						14,029	
				H28決算額								
9	6	4	2 総合公園管理事業	H30予算額	161,725		10,500			11,000	140,225	那珂総合公園の体育施設・園内施設の管理に要する経費 賃金：3,985千円、需用費：51,859千円、役務費：13,120千円、委託料：85,837千円、 原材料費：576千円
				H29決算額	156,232		10,500			10,300	135,432	
				H28決算額	148,909					12,410	136,499	
9	6	4	3 総合公園運営事業	H30予算額	8,109						8,109	那珂総合公園の利用者の利便性を図るよう運営する経費 賃金：5,255千円、需用費：847千円、役務費：585千円、備品購入費：11,049千円、 負担金補助金及び交付金：513千円
				H29決算額	18,490						18,490	
				H28決算額	16,680					4,800	11,880	
			総合公園施設改修事業	H30予算額	24,840						24,840	
				H29決算額								
				H28決算額								